

グローバル化の進展と 企業経営の環境変化

伊 藤 博 志

目 次

は じ め に

I. グローバリゼーションの分析的視角

II. グローバリゼーションのインパクト

III. グローバリゼーションとわが国の企業行動

お わ り に

参考文献等

は じ め に

振り返って1990年代の日本は、グローバル化（globalization）という大きな荒波に漂流した時期であったと思われる。「平成大不況」¹⁾や「失われた10年」²⁾とも揶揄されるが実際、大企業の破綻やドラスティックなリストラ、ITバブルの発生と崩壊、産業の空洞化と産業の再編（企業の合併・買収）など短期間に日本経済の流動化現象が同時的に発生・進行した。この原因として今日、一般的にはグローバル化の進展とそれに対応できない日本の企業経営や経済金融政策とのミスマッチ的構図が指摘されることが多い。

21世紀に入り10年を経た現在、日本企業においてもグローバルに展開し成功しつつある企業（おもに自動車、ハイテク電機、商社など）も増えてきているし、中小企業もそれらに誘引される形で海外進出する例も目立ち始めてきた。ただ筆者の認識としては、これらグローバルに展開する大企業・中小企業は少数的事例であって、日本の経済社会を構成する多くの主体がグローバル化やグローバリズム（globalism）への理解や対応が十分とは言いがたい。

このような状況下、わが国は少子高齢化を経て生産年齢人口も含めた人口減少時代に差し掛かってきている。加えて地域経済（産地）の疲弊、地域間格差の拡大といった政策的課題がクローズアップされている時代認識のなか、本稿においてはまずグローバル化

1) 吉田和男（1998年）など参照。

2) 原田泰（1999年）など参照。

ョンそのものに焦点をあて、わが国企業経営からみたその意義を考えてみたい。

I. グローバリゼーションの分析的視角

90年代から頻繁に使用されるようになったグローバリゼーションという用語³⁾は、使用者や文脈によってかなり大雑把な使われ方をされてきた。そのため厳密な定義が当てはめにくい用語だが元来「産業や経済などのシステムが国を超えて世界規模化していく状況」ごとき意味合いで用いられてきたと思われる。この点よく似た用語として「国際化 (internationalization)」がある。概念上、両者は似ているが異なるものであろう。国際化が国の存在・枠組みを前提として国家間関係を取り扱うといった概念を内包するのに対し、グローバリゼーション (グローバル化) には国家という枠組みが希薄であり、国家を超えて全世界的な均一化ないしは同質化への動きに対応した概念用語である。

ただ本稿においては、経済ないし企業経営といった観点からグローバリゼーションを読み解く必要がある。財、サービス、資金の国際的な動きというものはグローバリゼーションが強調される以前からあったし、世界各国の企業がこれに対応しながら活動してきた。すなわち企業経営の国際化、多国籍化、ボーダレス化という現象である。とすれば企業経営の視点からみれば国際化から始まる流れの延長線上でまずは理解しておきたい。

この点たとえば経済財政白書 (2005) はグローバリゼーションについて、「資本や労働力の国境を越えた移動が活発化するとともに、貿易を通じた商品・サービスの取引や、海外への投資が増大することによって世界における経済的な結びつきが深まることを意味する。」と定義している⁴⁾。国際経済の進展と本質的に大きく異なるとも思われない。

また近年グローバリゼーションは企業活動や経済といった分野のみならず社会学、政治学、文化人類学、歴史学などにおいても考察対象になってきているが、これらの共通項について若干の整理を試みると、おもに①技術の発展と移転 (とくに交通、情報、通信分野において)、②企業組織の革新や再設計、③貿易、金融の自由化といった3分野のプロセスの結果、世界規模で生じている金融・経済・政治・社会・文化など各側面の相互作用および相互結合が不可逆的に進展していく状況、としてとらえておきたい。

さらにグローバリゼーションの歴史的認識もさまざまである⁵⁾。たとえば通商白書 (2002年版) では、ここ2世紀にわたる現象と位置づけ考察している。1820年代から第一次世界

3) とくに目立つようになったのは90年代後半からと思われるが、その使用の起源は定かではない。グローバルという言葉の付いた書籍としては図書館蔵書のデータベースで検索したところ、ジョエル・ド・ロスネー (1984) 明島高司訳『グローバル思考革命』共立出版があった。環境危機、食糧危機、エネルギー危機、南北問題など、今日直面する地球的規模の複雑な問題の有効な解決手段としてのシステム的な方法論を提言している。

1983年8月の Washington Post (ワシントンポスト) に自動車産業の国際競争に関する記事の中で、“globalization” という単語を使っている文章も散見される。

4) 経済企画庁編 (2005年版), 149ページより。

5) Scott Lash=John Urry (1994) では、グローバリゼーションを資本主義の発展段階との関わりにおいて歴史的考察をしている。

大戦の前まで（～1914年）の約1世紀にわたる時期を第一次グローバル化とし、この間グローバル化を押し進めたのは、輸送費の劇的な低下と、イギリスをはじめとする各国による自由貿易体制の確立と維持がもたらした関税障壁の緩和等との見解を示す。

第二次世界大戦後現在にいたる期間を第二次グローバル化の時代ととらえ、交通・通信手段の飛躍的發展と今日の多角的通商システムの發展や種々の経済連携の動きへとつながる制度面における進歩がその原動力である、と説明し、また保護主義の台頭・ブロック経済化を防ぐための国際通商・経済体制のシステム構築が前者との違いとも述べている⁶⁾。

またハロルドは経済史の視点から、1920年代から30年代に至る、世界の金融、貿易、移民、国民経済をめぐる問題を綿密に検証し、今日のグローバル化が持続するための条件を浮き彫りにする。ヒト、モノ、カネが国境を越えて移動していた19世紀後半から20世紀前半を第1期グローバル化の時代ととらえ、その後、度重なる各国の金融危機、グローバリズムへの反動として保護貿易主義と移民への規制が広がるなかで、世界大恐慌とともにグローバル化が終焉した点から現在のグローバリズムに対して警笛をならしている⁷⁾。

以上のようなグローバル化の時代的認識について否定するつもりはないが、90年代以降のわが国経済の変容とグローバル化との関わりが議論の出発点であるため、一般的に説明される90年10月の東西ドイツの統一、91年12月のソビエト連邦の解体、さらに92年10月中国（中国共産党第14回全国代表大会）の市場経済化への政策転換（社会主義市場経済体制を確立）の宣言などの歴史的な事件を契機に経済のグローバル化が今日に向けて一気に加速していった状況を本章におけるグローバル化の時代区分と認識しておきたい。

以上本稿では、東西冷戦構造の終結後（90年代以降）、世界各国での市場経済化の進行を背景に資本効率の極大化と利益の最大化を追求し、商品・サービス市場が世界規模で均一化を促進していくプロセス、としてとらえ以下の分析を進めていく。

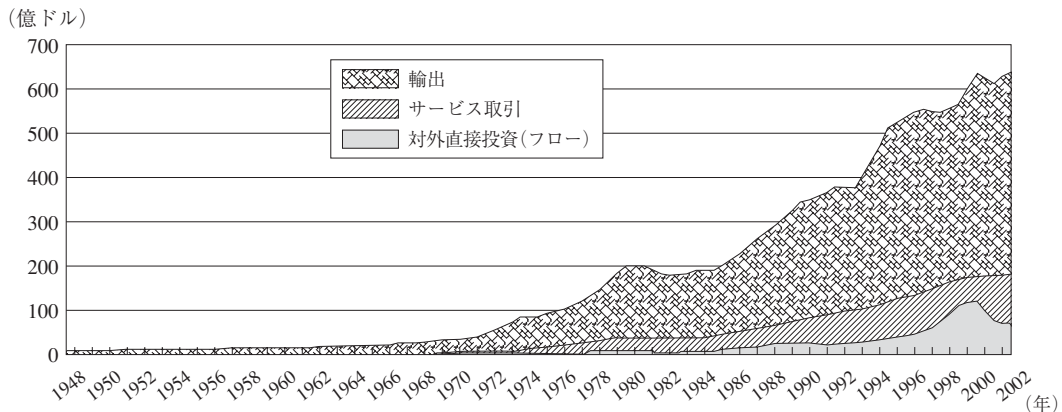
Ⅱ．グローバル化のインパクト

前述したようなグローバル化は、これまでにない速度でヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて移動する状況を生み出す。これにより経済は言うに及ばず、さまざまな階層・分野でボーダレス化が進展し、世界は急速に一体化（世界共通市場化）を強めている。以下の図表1にも90年代以降、世界的な貿易やサービス取引、対外直接投資が増加傾向であることが示されている。

6) 経済産業省編（2002年版）、5ページより。

7) James, Harold, THE END OF GLOBALIZATION—Lessons from the Great Depression, Harvard University Press, 2001.（高遠裕子訳『グローバル化の終焉——大恐慌からの教訓』日本経済新聞社、2002年を参照。）

図表1 世界の財貿易、サービス取引、対外直接投資の推移



(資料) IMF「IFS」から作成。

(出所) 通商白書2004年版

(注) IMF: International Monetary Fund (国際通貨基金), IFS: International Financial Statistics

このような世界経済のグローバリゼーションの進展と並行してマクロ経済メカニズムにも変化が観察されている。主要先進国ではここ数十年間 GDP 成長率の短期的な変動幅が縮小する傾向が観察されており、同時に観察されているデスインフレ基調と併せて「グレート・モデレーション」(「超安定化」)と呼ばれる。GDP の変動だけでなく、物価上昇率についても類似した状況が見られ、多くの国・地域で物価上昇率が低位かつ安定的に推移していることが確認される、との指摘がある⁸⁾。

グレート・モデレーションの原因としては、(1)国際間分業の進展や IT の活用による在庫管理の高度化、(2)製造業に比べボラティリティが総じて低いサービス業の比重の高まり、(3)各国の金融政策の協調や手法の向上、などが指摘されるがこの点についてはもう少し時系列的なデータの実証分析が必要である。こうした現象が事実としてもグローバリゼーションとの具体的因果関係については説明しきれないであろう。

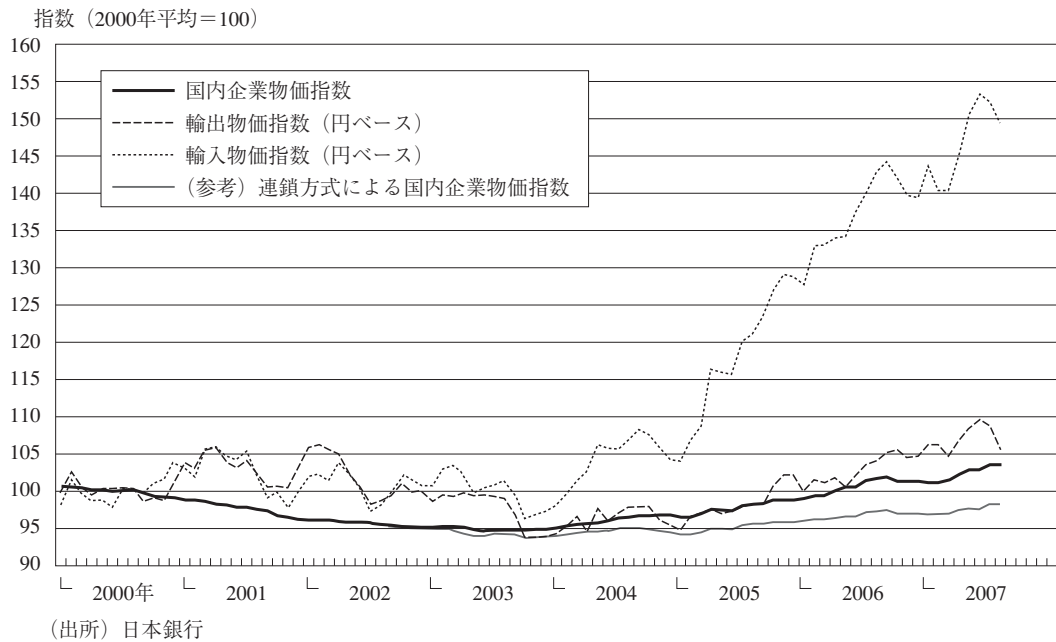
ただこの現象の一例というべきか、以下の図表2および3からは、わが国の失業率が02～05年にかけて低下していく(この時期、有効求人倍率は上昇している)一方で、国内企業物価指数はむしろ低下傾向、緩やかなデフレーションを示している。05年からの物価上昇は、賃金率よりも原油価格など資材・原材料価格の高騰が原因とも考えられるため、この現象はサービスの輸出入を通じて労働力の国際間移転が行われた結果であると理解することもできる⁹⁾。

8) 経済産業省編(2004年版)、10ページより。

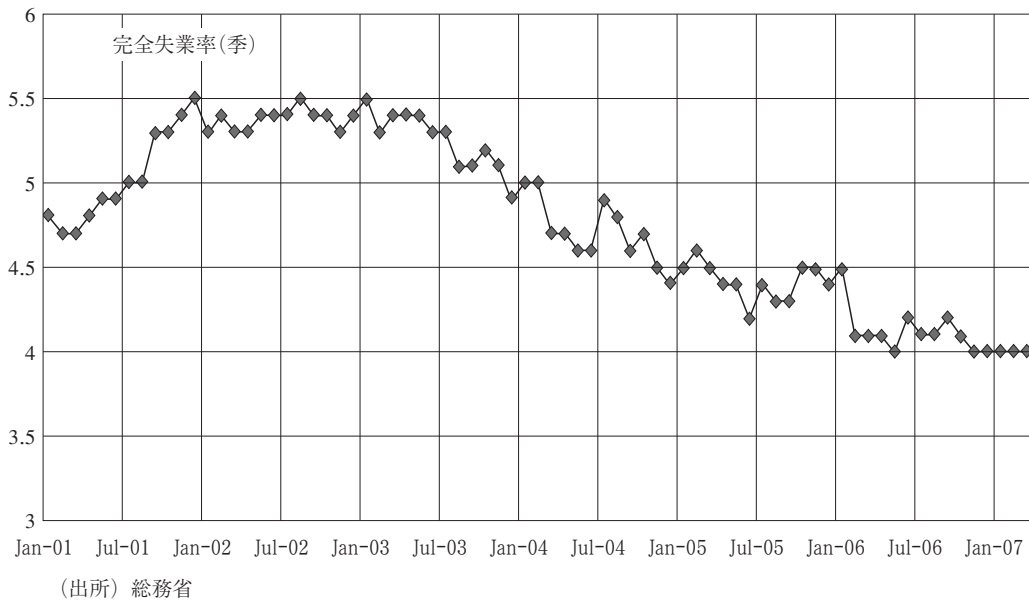
9) また1990年代の米国でもデスインフレの過程で失業率が低下する傾向が指摘され、「ニューエコノミー論」が台頭する。背景には経常収支の赤字の急拡大(財・サービスの輸入増加)があるのであろうが、経済学でいうところのフィリップス曲線ではうまく説明しきれない。

なお「ニューエコノミー論」については、ロバート・B.ラッシュ(2002年)が、テラーシステム・フォードシステムに代表される大量生産・大量販売型のオールドエコノミーとの対比で論じ

図表2 国内企業物価指数の推移



図表3 完全失業率の推移表



られた文献として興味深い。

グローバリゼーションはそれ自体を成長エンジンとしている国家、産業、企業が多く存在する。また消費者利益が長期的には増大するといわれる一方で、さまざまな負の側面（副作用）を現出してきた。

経済学者のスティグリッツは、グローバリゼーションの必要性は認めた上でアメリカ主導のそれについては手厳しい批判を展開し、具体的な負の現象として90年代後半の東南アジア諸国の通貨危機、ロシアの失敗、アルゼンチンの破綻などを挙げている¹⁰⁾。

ハロルドは経済史の視点から、1920年代から30年代に至る、世界の金融、貿易、移民、国民経済をめぐる問題を綿密に検証し、今日のグローバリゼーションが持続するための条件を浮き彫りにする。

通商白書（2001年版）では以下の図表を示して、雇用問題、貧困問題、環境問題などについてグローバリゼーションのもたらす弊害を指摘し、セーフティネットを整備する必要性を説いている。

図表4 グローバリゼーションに対する懸念の分類

主 な 分 類	具 体 的 内 容
主に貿易投資の拡大によって影響を受ける問題	
＜国内的緊張＞ ○雇用に関する問題	特定産業保護，労働基準， 環境基準等
＜国際的緊張＞ ○国際的ハーモナイゼーションに関する問題 —各国の社会経済制度の差異に起因する問題 —国際機関の透明性に関する問題	各国基準の標準化 (食品安全基準，労働基準， 環境基準等) WTO の透明性問題
必ずしも貿易投資の拡大のみによって直接的に帰結されるものではない問題	
○主に経済成長に関する問題	貧困
○国際公共財である地球環境及び資源の保全に関する問題	地球温暖化 森林減少 経済開発と環境の調和
○その他	文化保護

（資料）経済産業省作成。

（出所）通商白書（2001年版）

上記図表も参考にしてここでは抽象的ではあるが一般に指摘されるものとして、次の5つにまとめておく。

- ①地球規模の環境破壊：地球温暖化、オゾン層の破壊、砂漠化、生物の種の減少など、地球規模で自然環境の破壊が急激に進んだこと。

10) ジョセフ・E. スティグリッツ（2002年）を参照。続編ともいえる『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』2006年、徳間書店がある。

- ②競争の過酷化：貿易などを通じて、企業間・国家間の競争が過酷なまでに進展し、価格競争力を重視する近視眼的な企業行動が顕著となる。
- ③貧富の差の拡大：自由競争の結果、勝者はますます富み、敗者は経済的な力を失っていく。従って、極端なまでに貧富の差が拡大している。
- ④文化の画一化：インターネット等情報インフラの世界規模での普及にともない、結果としてその国ごとの文化の多様性やアイデンティティが少しずつ失われ、画一化していくこと。
またコピー商品など知的財産権の侵害といった問題も派生させる。
- ⑤安全性への不安拡大：国際的テロ活動や感染症の流行、農水産物及び加工食品の安全基準などへの不安から身体への直接的被害の危険性が拡大していく。

現実これらさまざまな社会問題が国家の枠を超越し、複雑化し一国の政策実行によっては解決できなくなりつつある。このことは、国連をはじめとした世界貿易機構（World Trade Organization: WTO）や国連貿易開発会議（United Nations Conference on Trade and Development: UNCTAD）、国際通貨基金（International Monetary Fund: IMF）などの各国国際機関の役割が重視されることにつながる。サービス貿易や海外投資、知的財産権や国際人口移動も注視しながら連携した政策の必要性が認識されるべきであろう。

Ⅲ. グローバリゼーションとわが国の企業行動

本節ではグローバリゼーションの進展がわが国の企業行動にどのような変化を迫ったのかについて、若干の考察を試みたい。この点、マクロ経済的な視点からまとめた考察をした初期の文献として経済白書（1989年版）の「第3章グローバル化が進む日本経済」がある。このうち第2節の「3. アウトソーシング、水平分業と国内産業への影響」の中で次のような記述が見られる。

「日本で進行中のグローバル化は、単純なアウトソーシングではない。むしろ、発展途上国とは水平分業化であったり、先進国とは現地進出であったり、立地と環境とに応じて様々な対応をとるものとなっている。

国内産業の空洞化が問題となるのは、1)～(中略)～、産業構造が変革し、生産力が海外へ移転されるとき、労働、資本などに遊休を生み、地域経済に大きな「調整コスト」を発生させる場合、加えて、2)経済の基幹となる産業の生産力を海外に依存することで危険が増大し、3)産業構造が多様性を失い、経済の環境変化に対して対応の柔軟性を失うことなど、が生ずるからである。

日本には日本型のグローバル化があることを見たが、各国にも各国の要因で行う国際的事業展開があろう。我が国では、国内産業が空洞化する可能性は、企業が日本型のグローバル化を進める限り、アメリカで見られるような産業の空洞化の可能性は低いと考えられる。～(中略)～

我が国の産業は国内市場の拡大を念頭に置きながら、高度化を進めており、海外生産もその一環をなしている。こうした対応がみられる限り空洞化の懸念はみられない。
～(中略)～

我が国の目指すグローバル化が世界経済の拡大均衡をもたらすような水平分業となるのであれば、国内産業は高度化を果たしながら、発展途上国とともに経済の拡大均衡を実現することができる。このためには、国内産業自身の変革することがまず必要である。加えて、発展途上国でも比較優位に基づく国際分業を促進するよう、発展政策を立案することが必要であろう。』¹¹⁾

上記文章から感じられるものは、グローバル化¹²⁾がまず全体として日本企業の経営活動の国際的広がりという捉え方であり、その意味において企業経営の多国籍化(Multinational Enterprise)¹³⁾と同軸にあると思われる。

下線部に留意しながら文脈を理解を試みると、地域経済に大きな負の影響(調整コスト)¹⁴⁾をもたらす危険性もあるが、日本型(日本企業)のグローバル化の場合、そういった問題すなわち産業の空洞化現象は発生可能性が低いであろうと楽観的な見通しを示している。

産業の空洞化に関してその議論が始まったのは1985年のプラザ合意後であろう。その急激な円高局面を背景に、我が国製造業の海外生産比率の増大によって国内の雇用が減少し、モノづくりの技術水準が低下するのではないかといった危惧から、産業の空洞化問題が取り上げられた。

たしかに日本国内に立地する製造業の事業所数は90年頃を境に減少を続け、就業者数も同様の傾向が見られた。産業の空洞化に関する研究も多いが今もって進行中の現象とも思われ、グローバリゼーションとの因果関係およびその政策的課題に関しては諸説がある¹⁵⁾。

また日本型のグローバル化については、同白書の第3章の前文に次のような表現がみられる。

「日本のグローバル化では、国内発展の持続、雇用への配慮と海外事業の展開を同時に達成しようとする意欲が強い点に特徴がある。経済運営の面でも諸外国と経済発展の調和を図ろうとしている。」

これはアメリカ型経済構造においては国内の雇用、資本設備等で要する「調整コスト」が

11) 経済企画庁(1989年)、200ページより。なお文中の下線(5箇所)および中略(3箇所)は筆者によるもの。

12) 本稿においてはグローバル化をグローバリゼーションと同義として使用する。

13) 多国籍企業の分析は、吉原秀樹(1997年)、亀井政義(1996年)、笠原伸一郎(1995年)などを参照した。

14) さまざまな意味で用いられるがこの場合、経営環境の変化に適應するための時間や設備・技術の変更にとまなうコストで、より直接的にはその間の地域産業の生産や雇用の減少を指すものと思われる。

15) 関満博(1993年)、同(1997年)、唐津一(1994年)、吉田敬一ほか編(2001年)、吉田三千雄／藤田実編(2005年)などを参照。

企業にとって低いため、そのグローバル化も OEM 調達やアウトソーシングが中心となって展開していったととらえ、その比較において表現したのだと考えられる。80年代「日本的経営論」ないし「日本型経営システム」といった議論が盛んであったが、グローバル化においても日本型とアメリカ型と複眼的考察をしている点が興味深い¹⁶⁾。

その是非についても今後の事例を踏まえた実証分析が必要であるが、いずれにせよ筆者からすれば、1973年の変動相場制への移行にともなう為替レートの円高傾向、さらに80年代後半のそれへの適応行動であるおもに大企業の国際化さらには多国籍化についての議論と軸を一にしたものと考えられる。

ただ複数の国との間における相互依存関係の深化、海外直接投資規模の拡大、水平的分業の高度化などの要素を考慮し90年代以降はこれまで以上に戦略的な視点から経営資源の世界的再配分・最適化が必要といった方向性を含ませた印象も持つ。そうであるがゆえに国内産業への構造変革という表現で政策的展望を予見しているのであろうが、これについての具体的な政策論議はされていない。

この後も経済のグローバル化と日本企業の適応行動にかかる分析が蓄積されていくが、業種間、立地間等の構造的相違はあっても基本的には円高対策、直接投資の増大、コスト・市場競争の拡大等への適応行動を日本を中心とした多国間でどう調整していくか、という分析上の視座に位置しているものが多いと思われる¹⁷⁾。

おわりに

本稿ではグローバル化の意味を簡単に整理し、経済におけるそれに限定した上で、その視座がおもに大企業の海外進出（国際化、多国籍化）の流れの中で経営活動の空間的拡大や分散の諸態様という枠組みにあると考察した。

その背景には円高の進展や貿易の自由化、中国・東南アジア諸国の市場経済化やわが国産業の成熟化など複数の要素が指摘される。二国間での財やサービスの取引が中心となる国際化時代よりもグローバル化した現在は、金融や財・サービス市場の国際的統合（international financial integration）がよりスピーディに進展する状況になったことは事実であろう。

参考文献等

1. 原田泰（1999年）『日本の失われた十年——失敗の本質・復活への戦略』日本経済新聞社。
2. 井沢良智／八杉哲編（2005年）『経営グローバル化の課題と展望——何が問題で、どう拓くか』創成社。
3. 亀井政義（1996年）『多国籍企業の研究』中央経済社。

16) この点、1987年（昭和62年）の経済白書第3章第3節「3. グローバル戦略の展開」において自動車産業の国際化をわが国企業のグローバル戦略の特徴として考察している。

17) 井沢良智／八杉哲編（2005年）第1章参照。またこれ以降の経済白書においても同様である。

4. 唐津一（1994年）『産業空洞化幻想論——新技術で日はまた昇る』PHP 研究所.
5. 笠原伸一郎（1995年）『グローバル企業の史的展開』中央経済社.
6. 関満博（1993年）『フルセット型産業構造を超えて』中公新書.
7. 〃 （1997年）『空洞化を超えて』日本経済新聞社.
8. 吉田和男（1998年）『平成不況10年史』PHP 新書.
9. 吉原秀樹（1997年）『国際経営論』有斐閣.
10. 吉田敬一他編（2001年）『産業転換と中小企業——空洞化時代への対応』（ミネルヴァ書房）.
11. 吉田三千雄／藤田実編（2005年）『日本産業の構造転換と企業』新日本出版.
12. ジョエル・ド・ロスネー（Joel de ROSNAY, “Le Macroscopie—vers un vision globale”, 1975), 明島高司訳（1984年）『グローバル思考革命』共立出版.
13. ジョセフ E. スティグリッツ（Joseph E. Stiglitz, “Globalization and its discontents”, 2002), 鈴木主税訳（2002年）『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店.
14. ジョセフ・E. スティグリッツ（Joseph E. Stiglitz, “Making Globalization Work: The Next Steps to Social Justice”, 2006), 楡井浩一訳（2006年）『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』徳間書店.
15. ロバート・B・ライシュ（Robert B. Reich, The Future of Success: Working and Living in the New Economy, New York: Vintage Books, 2002), 清家篤訳（2002年）『勝者の代償——ニューエコノミーの深淵と未来』, 東洋経済新報社.
16. Scott Lash=John Urry（1994）*Economies of Signs and Space*, SAGE Publications.
17. 経済企画庁編『経済白書』および『「経済財政白書」各年版.
18. 経済産業省編『通商白書』各年版.